

チュニジアで「第4回アフリカカイゼン年次会合」開催

JICAは、これまで約30か国の産業分野において、製品・サービス・仕事などの質の向上を常に追求する日本のカイゼン活動の普及を支援し、世界中で品質・生産性向上に大きく貢献してきた。チュニジアでも2006年以降、品質、生産性向上のための技術協力を実施し、参加した企業の生産性が2倍以上に向上した例や不良率が半減した例が生まれるなど、目覚ましい成果を上げている。

19年6月24日～26日には、第4回目となる「アフリカカイゼン年次会合2019」がチュニジアで開催され、JICAがカイゼン活動の普及を支援した17か国から関係者約200名が参加し、各国の成功事例の知見共有、優良企業の視

察などが行われた。同会合の中では、カイゼン活動に関し優秀な成果を上げた企業・団体を表彰する、「アフリカ・カイゼン・アワード」が開催され、アフリカ地域の8か国から16団体が参加。チュニジア企業は2社が参加し、うち1社が優秀賞を受賞した。エチオピア企業とともに最優秀賞を受賞したタンザニアのA to Z Textile Mills社は、カイゼン活動によるコスト削減、従業員の給与見直しなどの顕著な成果が評価された。同社のルベン・ゼベダヨ・リャンガさんは表彰式で、「自国でのカイゼン普及活動にさらに努めたい」と力強く語った。



アフリカのほか、アジアや南米などの17か国から200名以上が集まった。

途上国間の学び合いを支援 第三国研修

地域内での開発協力は、言語や文化、気候などの類似性がプラスに働いたり、より現地の事情に合致した研修ができるといったメリットがある。ここ中東でも、エジプトやヨルダンといった比較的開発の進んだ国から他の途上国へと技能・知識が伝えられている。日本はこうした途上国同士の協力を側面から支援している（三角協力）。

サブサハラ諸国から集まった人びとに、稲作の普及に必要な知識を伝える研修。JICAとエジプト政府は、アフリカのコメ生産量の増加を目指している。



気候風土が似ているから学び合える!



地下水管理の研修の参加者。イラクやイエメン、スーダンなど中東・アフリカの国々から集まった。

●たとえばエジプトでは
多くの中東諸国が水不足に苦しんでいる。水の使い方の効率化など、適切な水資源の管理は中東地域に共通の課題だ。JICAが水管理の能力強化に協力していたエジプトは、培われた知見を生かして、他の中東諸国に向けて地下水管理の第三国研修を行っている。ほかにも稲作技術の研修などが行われ、エジプトから地理的・気候的に近い他の国へと、経験に基づく協力が実施されている。

4
イエメン
Republic of Yemen

【イエメン共和国】
●首都：サヌア
●人口：約2,892万人
(2018年、国際連合)
●通貨：イエメン・リアル
●言語：アラビア語

3
サウジアラビア
Kingdom of Saudi Arabia

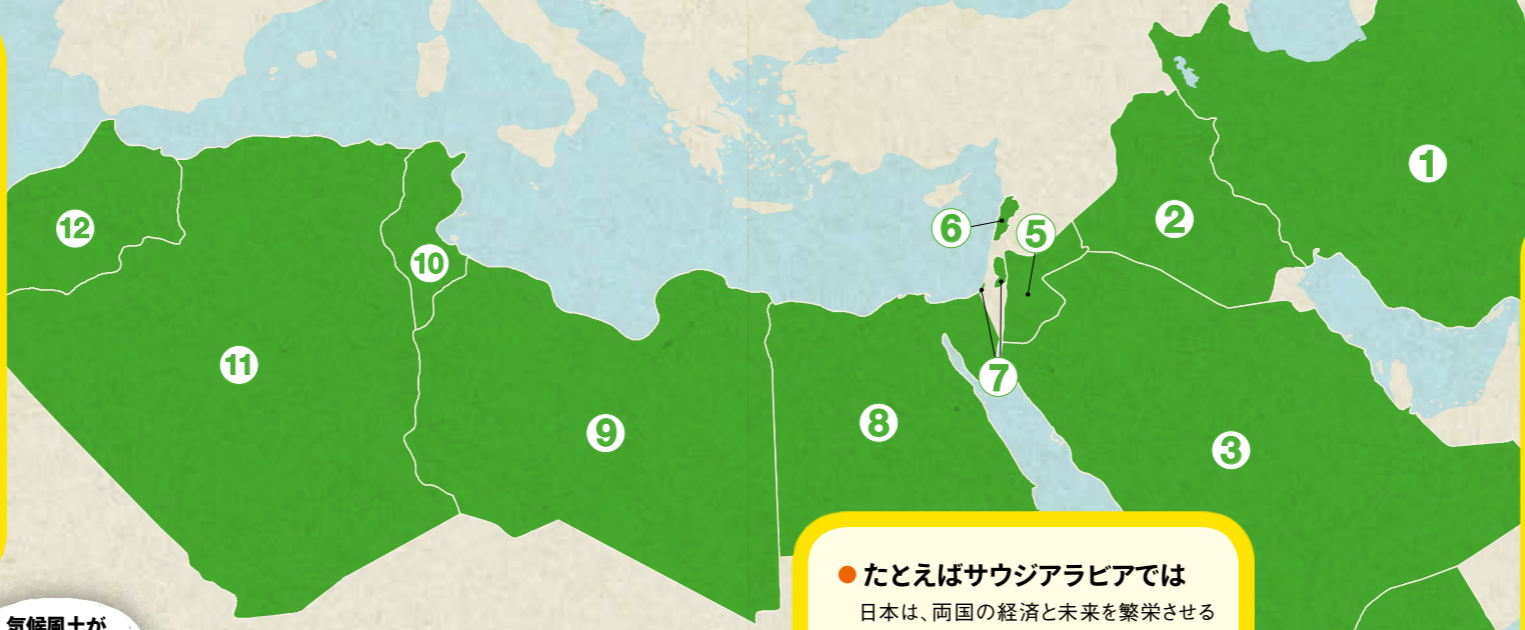
【サウジアラビア王国】
●首都：リヤド
●人口：約3,370万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：サウジアラビア・リアル
●言語：アラビア語

2
イラク
Republic of Iraq

【イラク共和国】
●首都：バグダッド
●人口：約3,843万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：イラク・ディナール
●言語：アラビア語、クルド語等

1
イラン
Islamic Republic of Iran

【イラン・イスラム共和国】
●首都：テヘラン
●人口：約8,000万人
(2016年、世界人口白書2016)
●通貨：リアル
●言語：ペルシャ語、トルコ語、クルド語等



●たとえばサウジアラビアでは
日本は、両国の経済と未来を繁栄させる戦略的パートナーシップ「日・サウジ・ビジョン2030」の枠組みの中で、サウジアラビアの行政官をJICAの課題別研修に受け入れている。「授業研究」を通じた教育の質向上の研修には、教育省顧問を務めている幹部が2回にわたって参加。近年、宗教中心のカリキュラムが改訂され、教育の近代化が推進されている。研修の成果はそこにも生かされている。



日本に学ぶ教育の近代化

よりよい授業のあり方を探る日本の「授業研究」について学ぶ、サウジアラビアの教育省職員ら。

ODA卒業国に協力を継続 コストシェア技術協力

サウジアラビアをはじめとする湾岸産油国は、原油輸出による収入拡大にともない所得水準が向上し、ODAの対象国ではなくなっている。しかし自国の産業振興や産業人材の育成は依然として課題であり、日本の技術協力の継続を強く希望していた。そこで日本は2010年ごろから、中東地域のODA卒業国・卒業移行国を対象に、先方政府が一部コストを負担する「コストシェア技術協力（有償技術協力）」を開始し、各国の開発ニーズに柔軟に対応している。

広がる連携の輪

中東地域では自立と発展を目指すODA卒業国や途上国が相互の連携を深めながら協力し合い、さらに連携の輪をアフリカ地域にも広げている。JICAは長年の経験を生かしてこうした取り組みを側面から支援している。

14か国から約40人が参加!



上：各国の財務省や中央銀行の若手がセミナーを受講した。右：セミナーにはAMFやエジプト中央銀行、日本の銀行関係者とJICAが出席。



財政金融分野の能力開発 アラブ通貨基金とJICAが連携

アラブ諸国22か国が加盟するアラブ通貨基金（AMF）は、アラブ経済の統合や発展促進、加盟国への短期・中期融資、政策助言や人材育成などを行っている国際機関。2014年にJICAと覚書を交わして以降、年に1回開催する共同セミナーには、各国財務省、中央銀行の若手を中心に30～40人が参加している。

19年11月には「産業開発を通じた雇用創出」をテーマに、加盟国であるエジプトのカイロで開講。このときは、東京とロンドンの三井住友銀行（SMBC）から3人の講師が派遣され、5日間10コマの講義のうち、「中

小企業のための金融支援プログラム」など三つの講義を行った。講師のアレンジを担当したSMBCカイロ駐在員事務所の馬場賢治さんは、「当行としては今回初めてこのセミナーに参加させていただきました。JICAの要望もあり、日本の中小企業への融資審査の内容など、あるがままの日本の実情をお話させていただき、参加者の方からも多くの質問があり、熱意を感じました。若年層の多いアラブ諸国の金融市場、産業の発展には私たちも関心が高く、これからの関係構築も含めアピールできたいと思います」と成果を話した。

12
モロッコ
Kingdom of Morocco

【モロッコ王国】
●首都：ラバト
●人口：約3,603万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：モロッコ・ディルハム
●言語：アラビア語、ベルベル語、フランス語

11
アルジェリア
People's Democratic Republic of Algeria

【アルジェリア民主人民共和国】
●首都：アルジェ
●人口：約4,220万人
(2018年、アルジェリア国家統計局)
●通貨：アルジェリアン・ディナール
●言語：アラビア語、ベルベル語、フランス語

10
チュニジア
Republic of Tunisia

【チュニジア共和国】
●首都：チュニス
●人口：約1,157万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：チュニジア・ディナール
●言語：アラビア語、フランス語

9
リビア
Libya

【リビア】
●首都：トリポリ
●人口：約668万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：リビア・ディナール
●言語：アラビア語

8
エジプト
Arab Republic of Egypt

【エジプト・アラブ共和国】
●首都：カイロ
●人口：約9,842万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：エジプト・ポンド
●言語：アラビア語、英語

7
パレスチナ
Palestinian Authority

【パレスチナ自治政府】
●自治政府所在地：ラマッラ
●人口：約495万人
(2017年、パレスチナ中央統計局)
●通貨：自国通貨なし（イスラエル・シケル）
●言語：アラビア語

6
レバノン
Lebanese Republic

【レバノン共和国】
●首都：ベイルート
●人口：約610万人
(2018年推定値、CIA)
●通貨：レバノン・ポンド
●言語：アラビア語、仏語、英語

5
ヨルダン
Hashemite Kingdom of Jordan

【ヨルダン・ハシェミット王国】
●首都：アンマン
●人口：約995.6万人
(2018年、世界銀行)
●通貨：ヨルダン・ディナール
●言語：アラビア語、英語

* 地図上の表記は図示目的であり、それぞれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関するJICAの見解を示すものではありません。エジプト、リビア、チュニジア、アルジェリア、モロッコの5か国はアフリカ大陸に位置しますが、JICAではそれら諸国を中東に分類しています。